

「大学入門ゼミ」本格実施に向けて

佐藤慶太（大学教育開発センター講師）
小方朋子（教育学研究院准教授）
堤英敬（法学研究院准教授）
杉本佳亮（経済学研究院准教授）
宮武伸行（医学研究院准教授）
石井知彦（工学研究院教授）
末吉紀行（農学研究院准教授）
三宅岳史（アーツサイエンス研究院准教授）

はじめに

平成23年度から、香川大学全学共通教育の新カリキュラムが動き出した。だが現時点で、改革のすべてが完了しているわけではない。各学部の専門科目カリキュラムが平成24年度に改変されることに鑑みて、今年度は、いくつかの過渡的措置がとられており、改革の完了は、平成24年度を待たねばならない。この過渡的措置が適用されたのは、「大学入門ゼミ」と「情報リテラシー」である。「大学入門ゼミ」に関しては、①前身である「教養ゼミナール」の名称を残し、内容を「大学入門ゼミ」に近付ける、②「大学入門ゼミ」は原則的に必修だが、23年度はこれを見送る、③学部開設科目として「基礎ゼミナール」を持つ経済学部は、「基礎ゼミナール」の内容を「大学入門ゼミ」に近付ける、という3点の過渡的措置が講じられた。「情報リテラシー」においては、「全学共通科目、必修2単位」という位置づけは平成24年度からとされ、各学部で「情報リテラシー」に該当する科目がそのまま開講されることとなった。

このように「情報リテラシー」の過渡的措置とは改革を一年見送ることであるが、「大学入門ゼミ」のそれは、内容上の変更が先行的に行われることを含んでいる。その意味で、平成23年度は「大学入門ゼミ」新プログラムの試行期間と考えることもできる。大学教育開発センター（以下、大教センター）では、本格実施を前にしたこの1年を最終調整の期間として位置づけ、授業内容についての調査、課題の析出、解決策の提示をおこなった。結論からいえば、この最終調整によって、制度面での若干の修正と、指導モデルの再構成が招来された。本稿は、このプロセスの記録である。

まず昨年度行われた改革の骨子（第1節）、および「大学入門ゼミ」本格実施にむけた大教センターの取組内容（第2節）について確認する。ついで、本年度の「教養ゼミナール」（以下、これを新「教養ゼミナール」と呼ぶ）の受講生を対象に実施されたアンケートの結果と、各学部の実施状況報告を示す（第3節、第4節）。最後に、アンケートおよび実施部会の議論から析出された課題と、講じた対策について述べる（第5節）。なお第4節を除く箇所の文責は、佐藤慶太が負う。

1. 「教養ゼミナール」から「大学入門ゼミ」へ

まず改革の骨子について確認しておこう。「大学入門ゼミ」の前身である「教養ゼミナール」では、以下の3つの理念が掲げられていた（詳細については、松根（2007）を参照）。

- ① 大学生・社会人として必要な知的技法の基盤の育成
- ② 学部混在型の学生と教員による少人数での知的交流
- ③ 大学での参加型・能動型学習への転換ないしは導入

今回のカリキュラム改革において、「大学入門ゼミ」には、香川大学生にとって必要なアカデミックリテラシー習得の場という明確な位置づけがなされ、「コミュニケーション科目」に属するものと定められた。このことに応じて、「大学入門ゼミ」の理念として、以下の3点が設定された。

- ① 大学生・社会人として必要な知的技法の基盤育成
- ② 大学での参加型・能動型学習への転換ないしは導入
- ③ 責任感・協調性のある態度の涵養

また「香川大学生にとって必要なアカデミックリテラシー習得の場」という位置づけに応じて、平成23年度から「ノートのとり方」、「レポートの書き方」、「日本語技法1（書き言葉によるコミュニケーション）」、「日本語技法2（プレゼンテーションやレポートに必要な文章技術）」、「プレゼンテーションの方法」という5つのコンテンツ（以下、全学共通コンテンツと呼ぶ）を、すべての「大学入門ゼミ」で指導することが原則となっている。これら5つのコンテンツについては、大教センター教員が中心となって、教員向けのハンドブック（『教養ゼミナールハンドブック』）を作成した。また、上記の5つのコンテンツに関して、学部ごとに指導の力点が異なると考えられるので、各学部の教員が当該学部生を担当することが原則となった。これにより、旧「教養ゼミナール」の理念のひとつ、「学部混在型の学生と教員による少人数での知的交流」は断念されざるをえなくなった（このあたりの事情については、佐藤（2011）を参照）。この代わりに掲げられることになった理念が「責任感・協調性のある態度の涵養」であり、このために「大学入門ゼミ」では、協同学習の導入が推奨される。協同学習は、能動的な学習を促すためにも有効であるが、責任ある行動が必要とされるという点で責任感・協調性のある態度の涵養に資すると考えられるからである。

2. 調査から改善までのプロセス

上記のように、新「教養ゼミナール」では、原則として、各学部の教員が当該学部生を担当する。そのため、授業内容についての調査、改善に向けての議論は、各学部の授業担当者の代表と大教センターの教員から構成される「教養ゼミナール実施部会」（以下、実施部会と略記）が母体となって行うこととなった。実施部会委員は、佐藤慶太（大学教育開発センター講師）、葛城浩一（大学教育開

発センター准教授)、小方朋子(教育学研究院准教授)、堤英敬(法学研究院准教授)、杉本佳亮(経済学研究院准教授)、宮武伸行(医学研究院准教授)、石井知彦(工学研究院教授)、末吉紀行(農学研究院准教授)、三宅岳史(アーツサイエンス研究院准教授)の9名である。

授業内容についての調査のために、受講者向けアンケート、担当教員向けアンケート、実施部会委員による実施状況の報告、授業公開、という4つの方法が採用された。

学生向けアンケートでは、①全学共通コンテンツの各々についてのニーズ、②達成度についての自己判定、③全学共通コンテンツ以外で学んでおきたいスキル、④全学共通コンテンツを学んで良かった点(自由記述)、⑤改善すべき点(自由記述)を質問項目とした。このアンケート調査は新「教養ゼミナール」(経済学部は「基礎ゼミナール」)の授業時間内に、全学共通コンテンツの指導がおわった時点から授業終了時までの間に行われた。前期終了時点で、受講者の全体956名のうち、834名から回答が得られた(回収率87%)。

教員向けアンケートでは、①『教養ゼミナールハンドブック』の利用状況、②全学共通コンテンツ指導のためのFD、およびその録画DVD配布の必要性、③合同での授業実施についての感想(実施した教員のみ)、④全学共通コンテンツを指導した感想、⑤他部局への講師依頼状況、⑥全学共通コンテンツに関する資料を作成したかどうか、⑦不可の学生がいるかどうか、⑦単位を取得できない学生への対処についての意見(次年度必修化を見越して)、を質問項目とした。なお、上述の実施状況報告書は、以上の学生向けアンケート、教員向けアンケートの結果をふまえて作成されている。

授業公開は、実施部会の委員である工学研究院の石井教授とアーツサイエンス研究院の三宅准教授にご協力いただき、幸町キャンパス、工学部林町キャンパスの二か所で実施された。なお、三宅准教授には、全学共通教育平成24年度実施に向けた研修会(以下、全学FDと略記)の「大学入門ゼミ」分科会でも、実践報告をしていただいた(全学FD「大学入門ゼミ」分科会の詳細については、70頁以下を参照)。

以上の調査をもとに実施部会において議論がなされ、課題の析出が行われた。析出された課題は、大教センター調査研究部、および『大学入門ゼミハンドブック』作成チームにおいてさらに検討が加えられ、対策が講じられた。『大学入門ゼミハンドブック』作成チームは、実施部会委員である佐藤慶太、葛城浩一、三宅岳史のほか、岩中貴裕(大学教育開発センター准教授)、高水徹(インターナショナルオフィス講師)、西本佳代(教育・学生支援機構特命助教)、藤本佳奈(教育・学生支援機構特命助教)によって構成されている。ちなみに、三宅准教授、藤本助教以外の5名は昨年度『教養ゼミナールハンドブック』を作成したメンバーである。

3. 受講者アンケートの結果

本節では、各学部の受講生を対象に行われた受講者アンケートのうち、①全学共通コンテンツの各々についてのニーズ、②習得度についての自己判定、の2項目について、集計結果を提示する。③「全学共通コンテンツ以外で学んでおきたいスキル」は、学部共通で導入すべきスキル教育について、各学部で検討してもらうための質問項目であるため、ここでは割愛する。また自由記述は、第4節の実施部会委員による報告でふまえられているので、そちらを参照されたい。なお、教員向けアンケート

については、実施部会委員による報告書作成の材料として行ったものであり、また報告書の内容がこれをふまえているので、回答そのものについては本稿では取り上げない。

3-1. 全学共通コンテンツのニーズについて

各々のスキル教育の必要性については、「教養ゼミナールで、以下にあげるスキルの教育が必要だと思いますか？」という質問に対して、「とても必要だと思う」「ある程度必要だと思う」「あまり必要だと思わない」「全く必要だと思わない」という4段階で回答を求めた。図1～7は、各学部における回答の集計結果（パーセンテージ）をグラフにしたものである。なお、教育学部では、課程ごとに異なった授業デザインが行われているので、別々に集計結果をまとめてある（次節も同様である）。

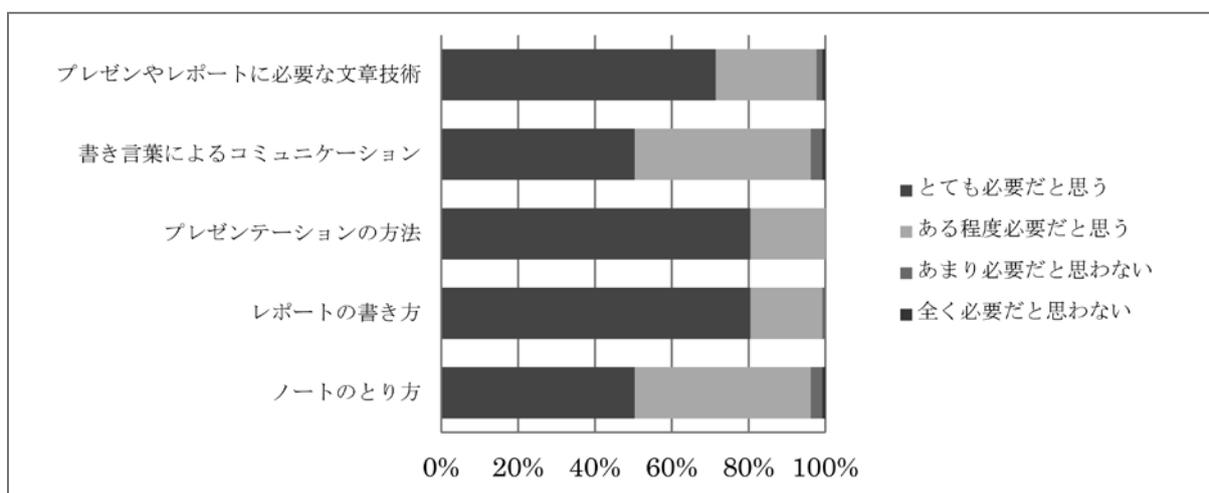


図1 スキル教育に対するニーズ（教育学部学校教育教員養成課程）

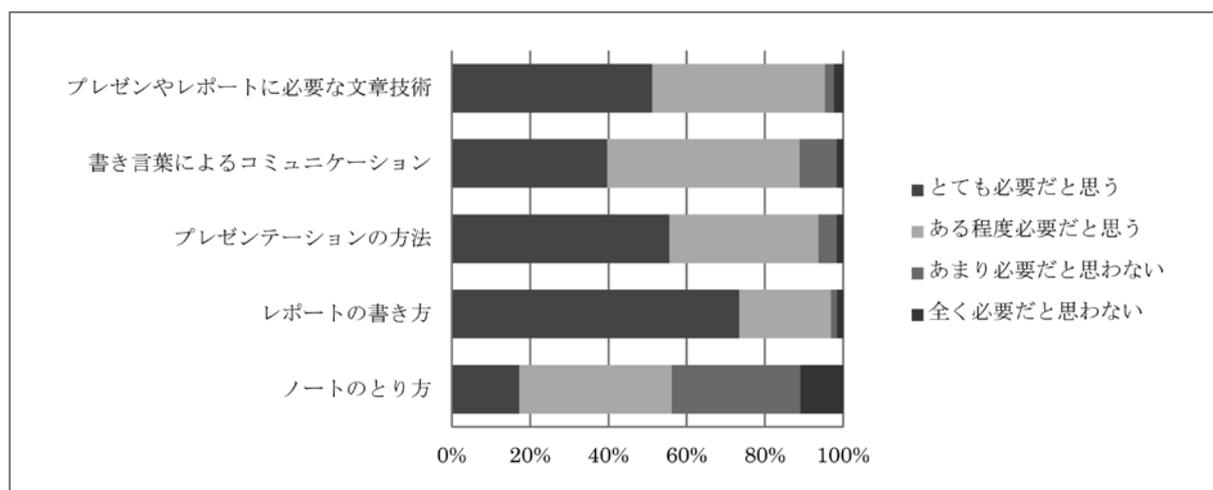


図2 スキル教育に対するニーズ（教育学部人間発達環境課程）

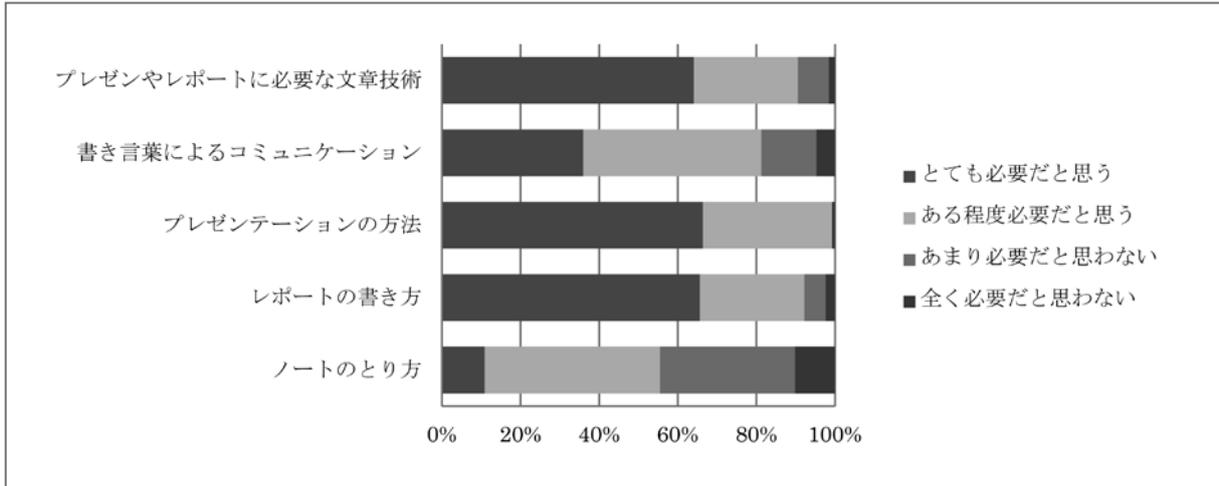


図3 スキル教育に対するニーズ（法学部）

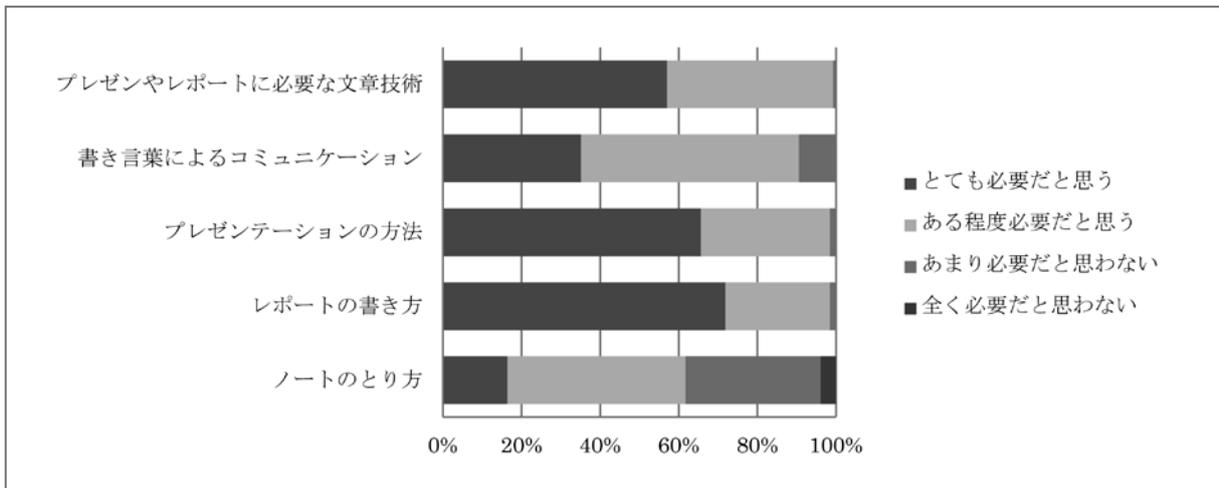


図4 スキル教育に対するニーズ（経済学部）

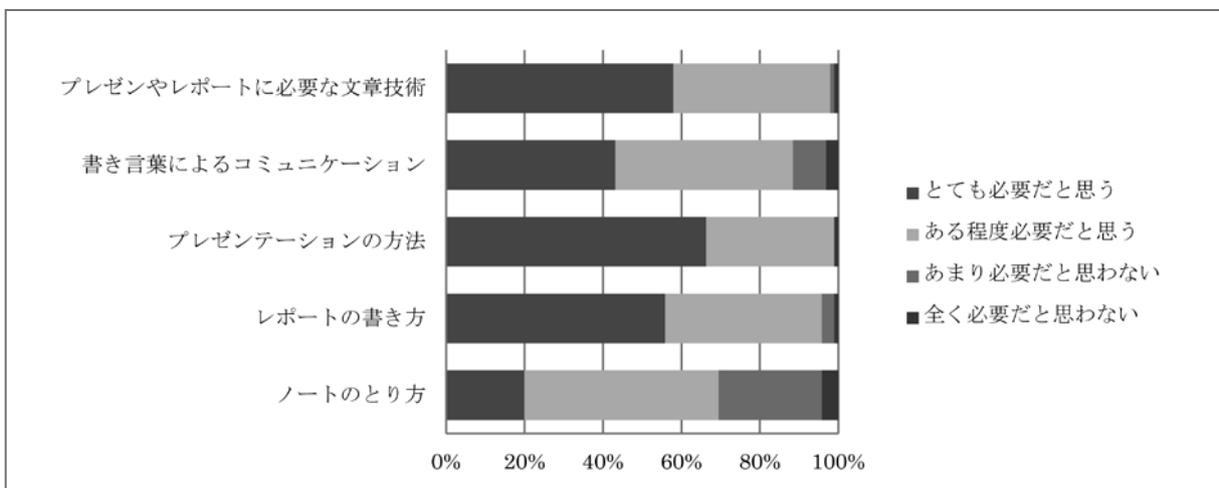


図5 スキル教育に対するニーズ（医学部）

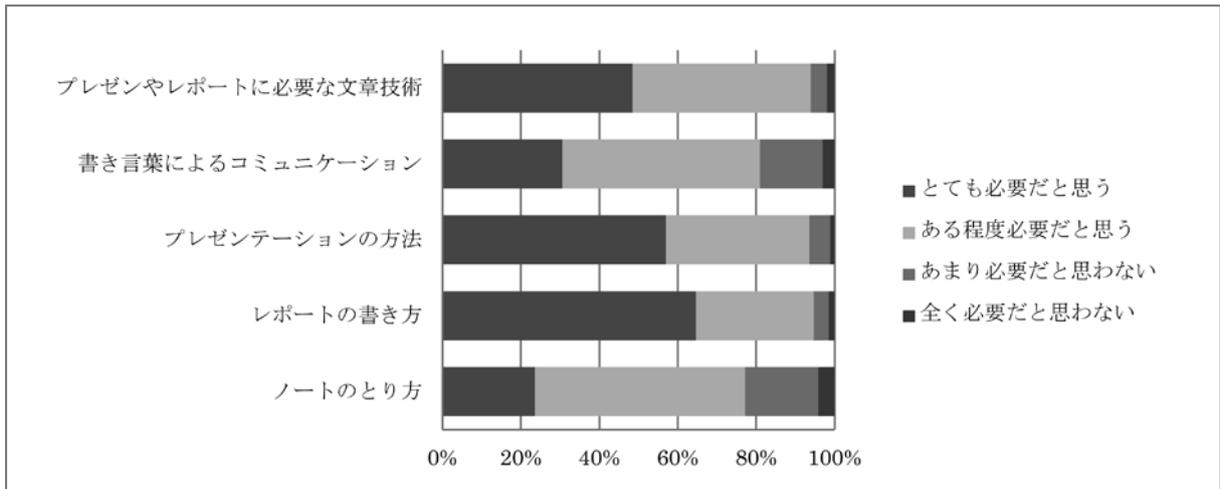


図6 スキル教育に対するニーズ（工学部）

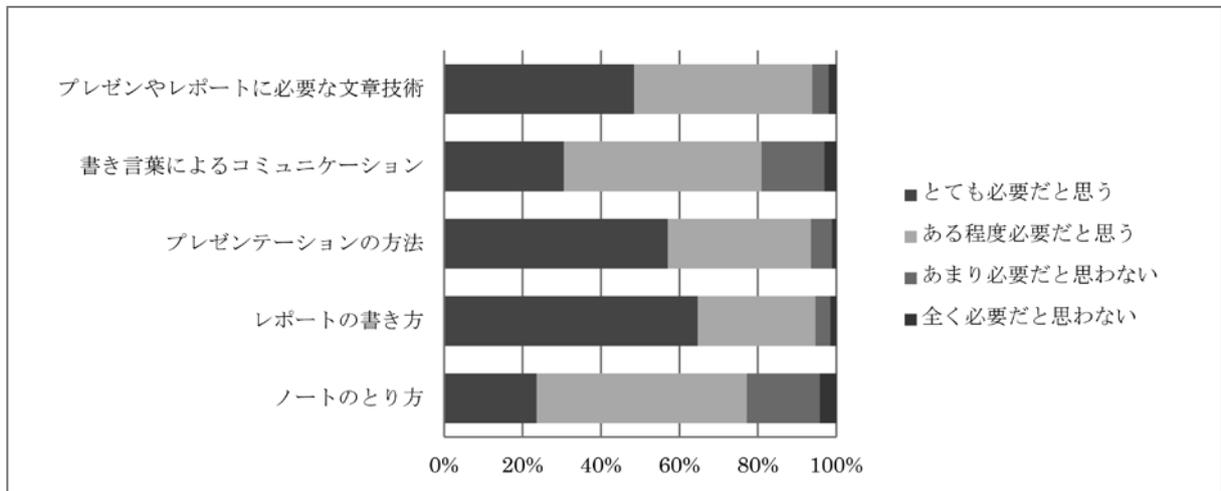


図7 スキル教育に対するニーズ（農学部）

3-2. 習得度の自己判定

習得度の自己判定については、「教養ゼミナールで、以下に挙げるスキルが習得できたと思いますか？」という質問に対して、「十分に習得できた」「ある程度習得できた」「あまり習得できなかった」「全く習得できなかった」「この授業では取り扱われていない」という5つから回答を選択する人たちをとっている。図8～14は、各学部における回答の集計結果（パーセンテージ）をグラフにしたものである。

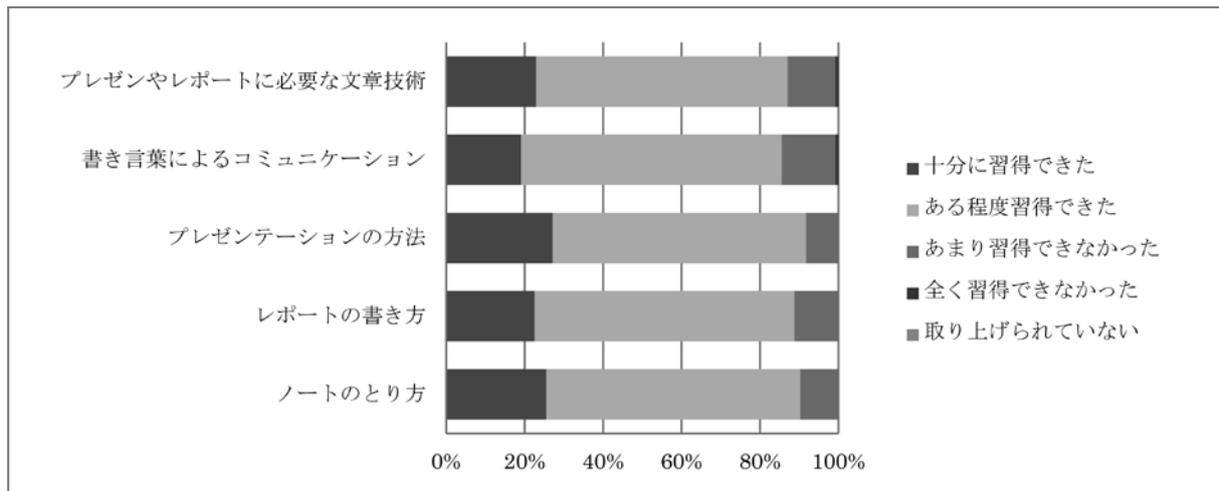


図8 習得度の自己判定（教育学部学校教育教員養成課程）

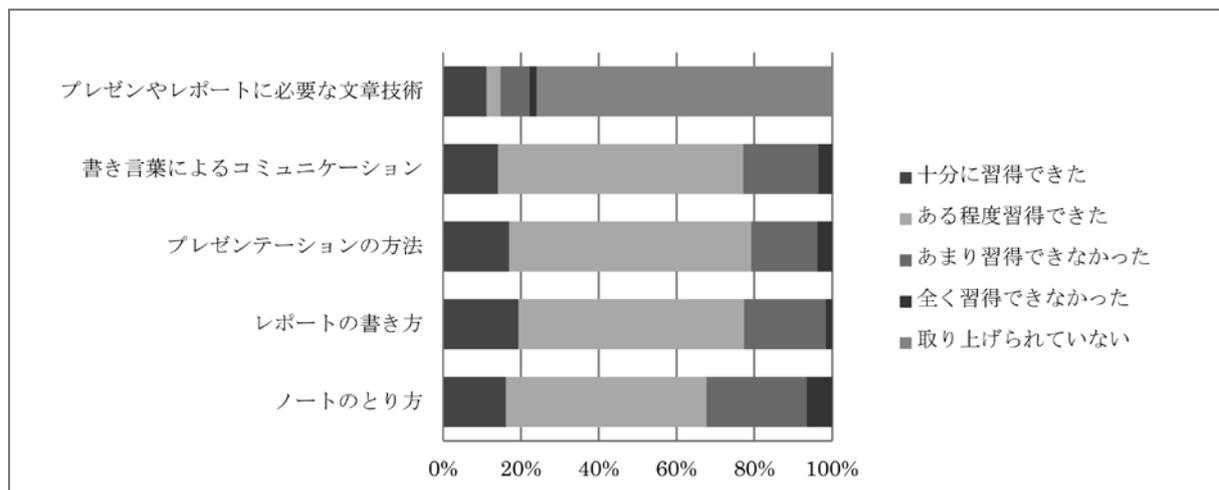


図9 習得度の自己判定（教育学部人間発達環境課程）

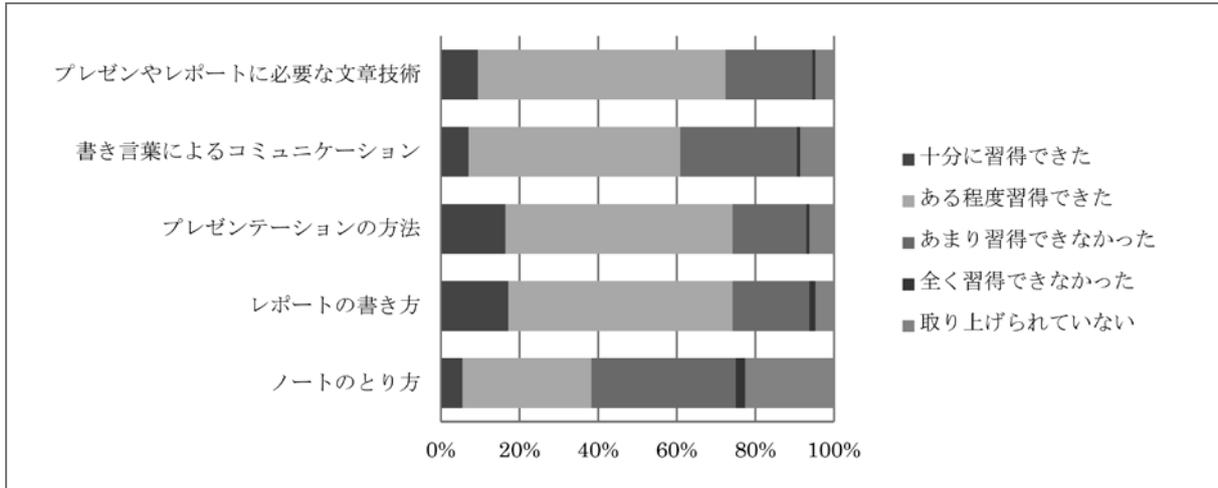


図10 習得度の自己判定 (法学部)

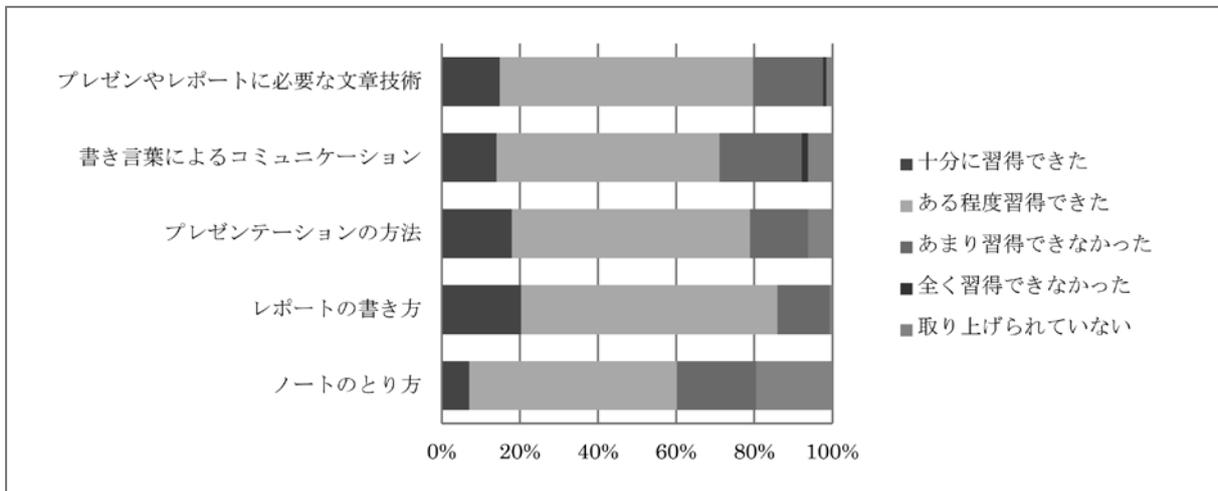


図11 習得度の自己判定 (経済学部)

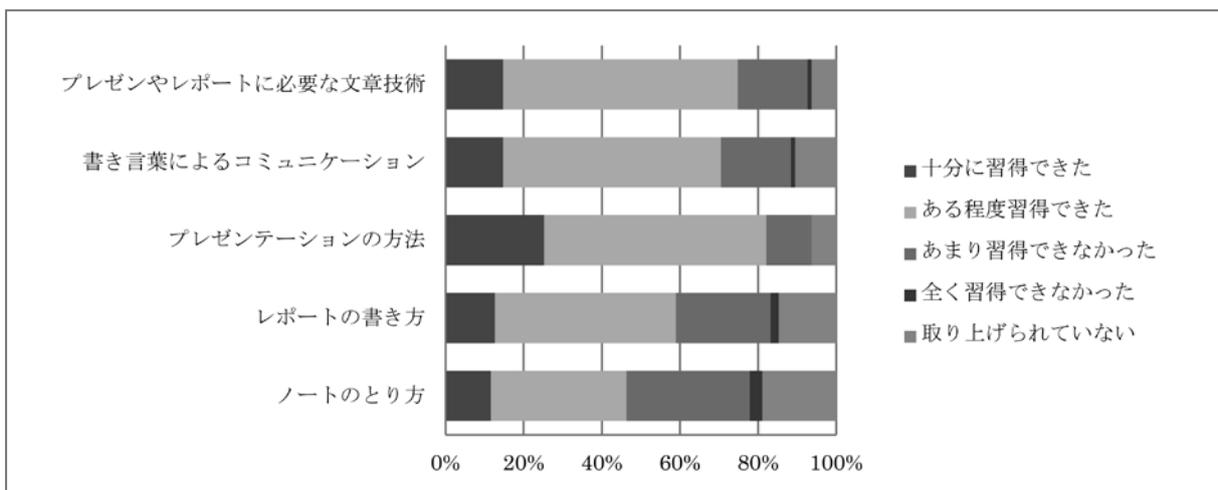


図12 習得度の自己判定 (医学部)

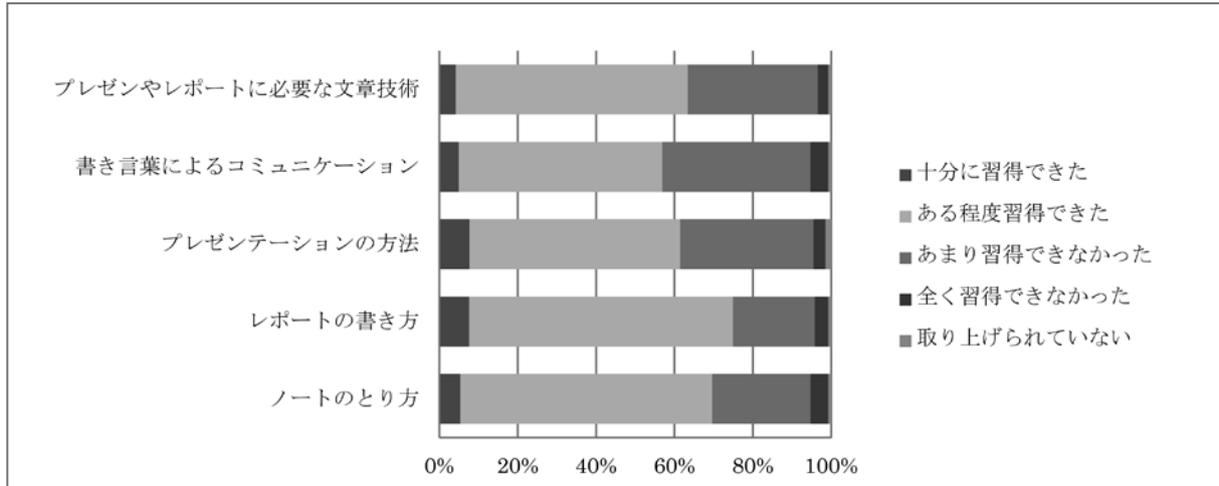


図 13 習得度の自己判定 (工学部)

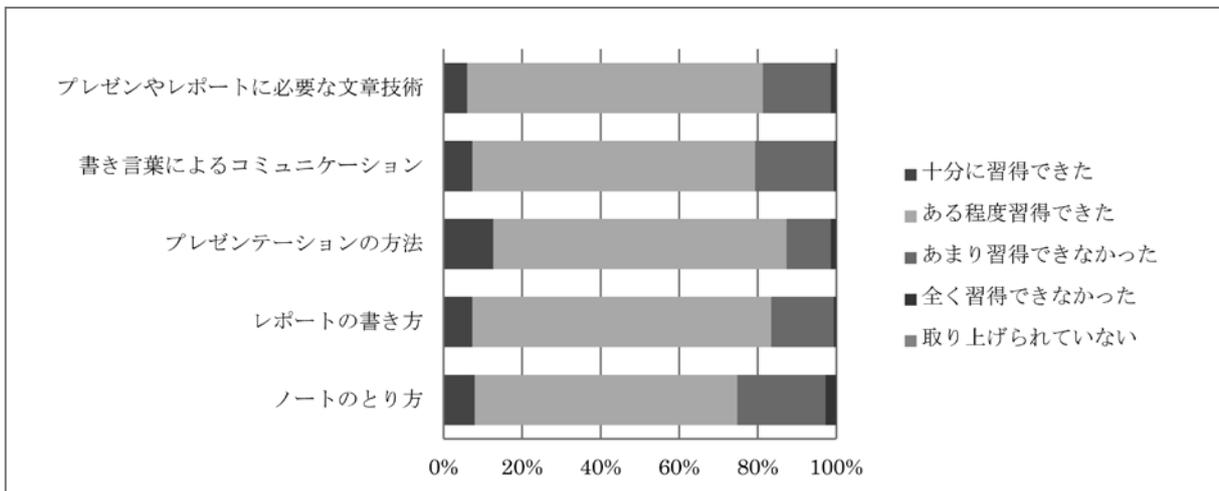


図 14 習得度の自己判定 (農学部)

以上の集計結果についての分析は、授業実施報告書の中で行われているので、そちらに譲ることにする。次節を参照されたい。

4. 各学部の実施状況

本節では、実施部会の委員による実施報告書の内容を列挙するが、それに先立って各学部の受講生と担当教員数を確認しておきたい。受講者数と担当教員数は以下のとおりである。ちなみに、教育学部と農学部が、「大学入門ゼミ」本格実施に先立って、この科目を必修としている。

表1 各学部の受講者数と担当教員数

| 学部 | 受講者数 | 担当教員数 |
|----------------|------|---------|
| 教育（学校教育教員養成課程） | 135 | 9 |
| 教育（人間発達環境課程） | 71 | 6（3クラス） |
| 法 | 157 | 8 |
| 経済 | 264 | 30 |
| 医 | 168 | 9（6クラス） |
| 工 | 275 | 13 |
| 農 | 153 | 6 |

4-1. 教育学部学校教育教員養成課程

（1）実施の概要

・担当

学校教育教員養成課程の9名の教員が1年生135名の学生を対象として実施した。12月と3月に行われたFDをうけて担当者会議を事前に2回行い、分担等を検討した。

・大学共通コンテンツの実施

135名を54名と81名の2クラスに分け、第2回から第6回まで連続して大学共通コンテンツの授業を実施した。教員はそれぞれ1回分の大学共通コンテンツの授業を受け持った。3月に行われたFDやハンドブックおよびFDのDVDを参考にしながら、オリジナルの教材も準備し、グループワークのやり方もそれぞれが工夫して行った。

・9つに分かれて従来の教養ゼミを実施

初回のガイダンス時に9つのクラスの概要をそれぞれの担当教員から示した後、受講生の希望調査を行い、10数人ずつに分けた。第6回から第15回までは9つのクラスに分かれて実施した。評価はそれぞれのクラスに任された。

（2）学生アンケート（全学共通コンテンツアンケート）結果についての所見

大学共通コンテンツの内容が終了した後、アンケートを実施した。「各スキルが必要だと思いますか」という問いに対しては、どの項目（「ノートのとり方」、「プレゼンテーションの方法」等）においても「とても必要だと思う」「ある程度必要だと思う」と答えた者がほとんどであり、「各スキルが習得できましたか」という問いには「十分に習得できた」「ある程度習得できた」と回答した者がどの項目に対しても約9割だった。おおむね好評であったといえる。他にも「情報収集法」や「コミュニケーションスキル」を学びたいという声があった。

(3) 改善すべき点等

学生たちのグループワークをもっと活発にするためには1教室内の学生の人数や教員の指導体制を考える必要がある。大学共通コンテンツの担当はFDやハンドブックを用意してもらったので対応することができた。学生のために、「ノートのとおり方」「レポートの書き方」などについての重要な事項がまとめてある冊子を渡すことができればなおよいと思われる。

来年度から「大学入門ゼミ」を開始するにあたって、それぞれの学部において学部共通コンテンツを考えることになっているが、教育学部学校教育教員養成課程においては、学部共通コンテンツの内容や必要性および学部の専門科目との関連について現在検討中である。

(小形朋子)

4-2. 教育学部人間発達環境課程

(1) 実施の概要

教育学部人間発達環境課程では、総勢75名を3クラスに分け、各クラス2名の担任を割り当て、総計6名の教員(A組:佐々木・前盛、B組:竹森・三宅、C組:山下(明)・野原)で担当した。全学共通コンテンツは、「実践知」の試行も兼ねている関係上、三宅が主に担当したが、各クラスの指導や課題のコメント、合宿・施設訪問など共通コンテンツ以外の作業などは、全員で仕事を分担するように、調整を行った。

全学共通コンテンツの実施状況は、「ノートのとおり方」、「書き言葉によるコミュニケーション」を半分くらいに圧縮して実施し、逆に「レポートの書き方」は授業2回分に拡大して実施した。「プレゼン」はほぼハンドブックの通り授業1回分かけて実施し、「プレゼン、レポートに必要な文章技術」は時間が足りずに実施できなかった。

共通コンテンツ以外の授業内容(人間発達環境課程の共通コンテンツ)としては、前半は小豆島合宿に向けての準備、施設訪問、後半はグループ発表に向け、問題設定の仕方、アウトラインの立て方などの講義とグループワーク(各クラスごと)を交互に行い、全学共通コンテンツと上手く接続するように授業をデザインした。

全学共通コンテンツの授業はすべて3クラス合同で行った。ただし、全学共通コンテンツを教えた後、それをどう用いて発表するかに関しては、グループワークを各クラスで行って、学生が能動的に作業をするように工夫を凝らした。教員が慣れてくれば、全学共通コンテンツでも各クラスの授業を増やしてもよいと感じた。

全学共通コンテンツの評価は、ルーブリック表などを用い、学生に評価ポイントを明示して、行った。とりわけ、レポートやプレゼンなど、後に卒業論文・卒論発表につながるような重要な点を重視した。

(2) 学生アンケート(全学共通コンテンツアンケート)結果についての所見

各スキルに関する「必要だと思いますか」という項目のなかでは「ノートのとおり方」以外のスキルは、「とても必要・ある程度必要」あわせて90%近く必要だという回答を得ているのに対し、「ノートのとおり方」は55%ほどでニーズが比較的小さい。

各スキルが「習得できたか」という問いについては、「十分に習得できた」が20%前後なのに対し、

「ある程度習得できた」が40～50%であった。少人数で指導するとこの値がどう変化するのは重要な点だと思われる。

自由記述では、良かった点・改善すべき点ともに「レポートの書き方」が多かったのが印象に残った。プレゼンについてはあまり意見がないのが意外であった。なぜ、そうなのかは解釈が難しい所である。

全学共通コンテンツに関してすべて合同授業でおこなったが、大人数授業の賛否はほぼ半々くらいであった。長期的には、少人数授業を増やしていく方が理想的だとは感じるが、少人数授業を増やせば学生の満足は比例的に増大するのか、それともそんなに簡単な話ではないのか、今後も注目したい。

(3) 改善すべき点等

「レポートの書き方」を6月の初めに行ったが、レポート課題は他の授業で出されるので、もっと早めにしてほしかったという意見が多かった。「レポートの書き方」は他のスキルに対して難易度は一番高いので、後回しにしていたが、これは大きな改善点である。

「ノートのとり方」は、改善の余地があるように思った。ノートのとり方だけで1回分取るのは時間が少しもったいないので、他のスキルと組み合わせたり、「要約のしかた」などの1項目などにしてたりすると、もう少し他のスキルと体系づけられるように思う。

また、大人数授業と少人数授業で授業場所を変更するたびに、教室が分からなくてストレスを感じたという意見も多く、情報を発信している側は一度言えば十分と思いがちだが、それでは不十分であり、どこを見れば、次の授業の教室が分かるというような仕組みを作るべきであると感じた。

今まで全学共通コンテンツなしに、半年の授業内容を引き継いできたこともあり、合宿や施設訪問などこれまでやってきたことの時間をとりつつ、全学共通コンテンツを入れると、どうしても盛りだくさんになり、時間不足になりがちになった。学生にも、「後半スケジュールがきつい」、あるいは「考える時間がほしい」などの意見があり、教員としても負担をかけてしまったという反省点がある。全学共通コンテンツを導入する際には、既存の学習内容の整理・統廃合が必要だったにもかかわらず、その作業が十分ではなかった。

全体的には、5つの全学共通コンテンツが体系をなしていないので（もちろんバラバラにした方が、全学の教員にとって扱いやすいので、意図的にそうされているのだと思うが）、ゴールである卒論を書くことへ道筋が見えると、学生の動機づけにもなるのではないかと感じた（本課程ではなるべくそのように動機づけている）。

また、内容でいえば、「大学入門ゼミ」は「主題A」などのキャリア教育や、「主題B」などの現代社会の問題とも有機的連関を本来はもっているはずである。しかし、その連関がスキルを別々に教えるということによって、見失われてしまうように思う。「何のためのスキルなのか」というグランドデザインを含めて、「大学入門ゼミ」の全体的な位置づけが見えるように授業設計を行えるとよりよい。

なお、レポートの課題を出したところ、コピー&ペーストを行う学生もいたので、急きょ情報倫理のDVDを流して、注意を喚起し、何人かの学生には課題の再提出を指示した。「教養ゼミナール」と「情報リテラシー」との連関の重要性を感じた。

(三宅岳史)

4-3. 法学部

(1) 実施の概要

- ・全学共通コンテンツ／学部共通コンテンツ／共通コンテンツ以外の部分の実施状況

法学部の教養ゼミでは、各教員がゼミにテーマを設定し、それに沿って授業を行った。全学共通コンテンツについては、指定された5項目を、担当各教員がそれぞれの授業内で独立して、あるいはゼミの流れの中で実施している（なお、合同で行うことはしていない）。法学部の学部共通コンテンツとしては、①法、政治、社会一般に対する関心を養成する、②法学、政治学を中心とする社会科学の用語や概念に親しませる、の二つを置いたが、具体的に何を教えるかについては、各教員がゼミのテーマに応じて決めている。

- ・担当者間の連携の仕方

各教員がゼミごとに独立して授業を行っており、実施面では特に連携はとっていない。しかし、前年度の12月に担当者が集まり、全学共通コンテンツや学部共通コンテンツの内容等について説明や意見交換を行い、最低限の共通理解は得るようにしている。

- ・共通コンテンツの部分の評価方法について

およそ半数の担当者がレポートを課していたが、授業への参加の積極性など平常点として評価されたようである。

(2) 学生アンケート（全学共通コンテンツアンケート）結果についての所見

文章技術、プレゼンテーションの方法、レポートのとり方については、6割以上が「とても必要」としていたのに対し、ノートのととり方や書き言葉によるコミュニケーションの必要性はあまり感じられていないようである。各スキルの習得に関しても、その必要性とほぼ同じような傾向が見られ、文章技術、プレゼンテーションの方法、レポートのとり方については「十分、ある程度習得できた」とした受講者が多かった。ノート・テイキングや書き言葉によるコミュニケーションは、大学入学以前にも行われているため、必要性の認識が低く、成果に関する評価も低かったと思われる。必要と考えられているスキルほど、習得できたとした受講者が多かったことは望ましい結果といえるが、いずれのコンテンツについても、「十分習得できた」としている受講者が少ないことには留意すべきであろう。

(3) 改善すべき点等

アンケートの結果などからも、各コンテンツにどの程度の時間をかけるべきかは、再度検討する必要があると思われる。また、ノートのととり方については、その必要性をより積極的に伝えていかなくてはならないだろう。その他では、旧来の学部混在型のゼミの方が、活気があったとの指摘もあった。

(堤英敬)

4-4. 経済学部

(1) 実施の概要

経済学部では、教養ゼミナールの授業内容を学部基礎科目「基礎ゼミナール」において扱った（必修科目ではない）。30人程度の教員が担当し、各クラス10人前後の学生が参加した。選考は学科ごと

に行った。全学共通コンテンツ（ノートのとり方、レポートの書き方、日本語技法、プレゼンテーションの方法）に加え、担当教員が選んだトピックを発表・討論やフィールドワークを通じて学ぶことで、アカデミック・スキルの向上を目指した。『教養ゼミナールハンドブック』用のパワーポイントファイルは、各担当教員が必要に応じて使用した。

（２）学生アンケート（共通コンテンツアンケート）結果についての所見

スキル教育に関する評価について：レポートの書き方とプレゼンテーションの方法に関して評価の高いコメントが多く、「とても必要だと思う」を選んだ学生が6割以上であった。これらは高校までの教育では扱われることが少ないためと思われる。

スキル教育で改善すべき点について：ノートのとり方は必要ないのではないか、というコメントが多かった。ノートのとり方は高校までの教育である程度見についていると学生が判断しているためであろう。来年度からはこのコンテンツが「情報整理の方法」という名前に変わるので、アンケート結果がどのように変わるのか注目すべきであろう。

各スキルの習得度について：5つのコンテンツ全てにおいて、「十分に習得できた」と「ある程度習得できた」の合計が60%以上となっている。「ノートのとり方」が最低水準の約60%で、学生から見た必要性の低さと関連していると推測される。

（３）改善すべき点等

「1年次生のうちに学んでおきたい内容は？」という質問に対して、回答者のおよそ75%が「コミュニケーションスキル」、50%超が「時間の上手な使い方」を選択している。今後はこれらのコンテンツの導入を検討してみるべきであろう。また、プレゼンテーションの方法をもっと学びたかったというコメントが幾つかあったので、今後はもう少しプレゼンの時間を確保することが望まれる。プレゼンに基づいた議論を活発に行うことは、コミュニケーションスキルの向上にもつながると考えられるので、重点的にやることで学生の満足度を高められるであろう。

(杉本佳亮)

4-5. 医学部

（１）実施の概要

医学部では、平成23年度教養ゼミナールを、前期に6つの内容で実施した。医学科、看護学科の区別は行わなかった。前期開始前に担当教員が集まり、全学共通コンテンツ、全学共通コンテンツ以外の部分の実施に関して、実施方法、内容、配分、評価等について議論した。結局、ほぼ各担当教員に任せることとし、各講義の中で、施行した。アンケートも、各教員の判断で、前期終了時期に教員および学生に対して行った。教員用アンケートは、担当科目6科目のうち1名のみが回答し、学生用アンケートは、医学科、看護学科のうち81名が回答した。したがって、回答数が教員、学生とも一部の意見となっているので、あくまで参考資料となる。

(2) 学生アンケート（共通コンテンツアンケート）結果についての所見

学生アンケートの結果から、学生はレポートの書き方、プレゼンテーションの方法、書き言葉によるコミュニケーション、プレゼンやレポートに必要な文章技術については、ある程度の必要性を感じており、また、講義を通じてある程度習得できているという結果であった。しかしながら、ノートのとり方については必ずしも必要と思っていなかった。これは、高校生活の時点である程度すでに習得できていたためなのかもしれない。また、学部、学科による特徴なのかもしれない。自由記述の結果からは、特にプレゼンテーションについて概ね良い評価が得られていた。

(3) 改善すべき点等

今回のアンケート結果は、ごく一部の結果で、学部間、学科間の特徴や学力差もあるため、全学共通コンテンツの内容、実施方法については議論が必要と思われた。特に、全学共通コンテンツにある程度の柔軟性をもたせないと、かえって入学直後の学生の勉学に対する意欲に対してマイナスに作用することも十分考えられる。さらに、授業評価としてのアンケートもあり、二重のアンケートを実施する形となったことは反省すべき点と思われた。一方で講義の中では、医学科、看護学科の学生が混在する形となり、いっしょにプレゼンテーション作成などをおして、同じ医療職としての共有意識を持てた点は評価すべきかもしれない。

来年度からの本科目のさらなる改善、発展を期待したい。

(宮武伸行)

4-6. 工学部

(1) 実施の概要

工学部では、学部共通コンテンツとして、「メンタルヘルスについて」(4/20)、「安全教育 ～犯罪の現状を学ぶ～」(5/11)、「図書館の利用について」(6/1)の三つのコンテンツを用意し、4学科共通として1年次生260人全員が3301講義室にて合同で行った。これらの工学部共通コンテンツについては、環境デザイン工学領域の野々村先生が中心となって企画・実施され、他の工学部教員がサポートを行う形で行われた。工学部共通コンテンツ以外には、全学共通コンテンツ「ノートのとり方」、「レポートの書き方」、「日本語技法1」、「日本語技法2」、「プレゼンテーションの方法」が学科ごとに行われた。実施方法はそれぞれ学科によって異なった。さらに残りの時間については、各教員のテーマに即して、調査・研究・発表が行われた。

(2) 学生アンケート（共通コンテンツアンケート）結果についての所見

学生アンケートの結果、「レポートの書き方」や「プレゼンテーションの方法」コンテンツについて、これらのスキルが重要だと答える学生の数が多かった。このことは、大学および社会において、プレゼンテーションやレポートなどによる、自分の考えを発表する能力が問われ、これらのスキルを学ぶことが重要であると認識している学生が多いためと思われる。一方、「ノートのとり方」については、「今更学ぶ必要は無い」（自由記載より）と考えている学生が多い。決して学生がノートのとり方を完璧にマスターしているから、というわけではなく、学生自身がこれ以上改善を求めている（向上し

ようと考えていない)からと思われ、教員が学生に対して望んでいること(もっとノートのとり方を勉強して欲しい)とは反している。大学ではコミュニケーション能力が必要であると考えている学生は多いことが分かった。

(3) 改善すべき点等

「大学入門ゼミ」と「情報リテラシー」は、ともに全学必修となるため、担当者や時間割を含め個別に議論することが出来ない。全体を考慮した早めの調整が不可欠である。工学部では、3301 講義室が最も大きな講義室であり、工学部の1年次生が全員同時に同じコンテンツを履修するためには、この講義室を使わざるを得ない。しかしこの教室は、1学年全員の学生が入るとかなり窮屈であり、前期は特に蒸し暑い。備え付けの椅子だけでは足りず、毎回大量のパイプ椅子を準備しなければならないことが問題である。工学部の共通コンテンツをどう運用するか検討課題とし、来年度の担当の教員に申し送りを行いたい。

(石井智彦)

4-7. 農学部

(1) 実施の概要

<事前準備について>

3月のスキルアップ講座には、毎回担当教員のうちの誰かが出席するようにし、講義開始前の4月7日に6名の担当教員で集まって情報交換をした。また、大学教育開発センターから送っていただいたパワーポイントファイルを全員で共有し、各自で学部の実情に合わせたアレンジを加えて講義に臨んだ。

<講義の形態>

初年度ということもあり、全学共通コンテンツをどのような形、どのような順番で行うかは各担当教員の裁量に任せ、一通り講義が終了したあとで問題点などを洗い出し、次年度に生かそうということになった。概ね前半部分に全学共通コンテンツを集中し、後半部分は各講義独自の内容とした。また、全学共通コンテンツの中では全てのクラスで図書館見学を取り入れ、司書の方に説明と案内をお願いした。

<事後のFD>

6月1日にもう一度担当教員全員で集まり、全学共通コンテンツの実施内容、工夫、問題点、教員が各自の判断で独自に行った学生へのアンケートに書かれていた内容などを報告しあった。これらの内容は、次年度はもとより、講義の後半部分で生かせるものはすぐに取り入れた。

<共通コンテンツ部分の評価について>

共通コンテンツ部分だけを独立して評価することはせず、共通コンテンツで教えた内容が以後の学生達によるプレゼンテーションやレポートに反映されているかどうかを評価した。

<共通コンテンツ以外の部分の実施状況>

概ね7回程度を各講義題目に沿った形で学生が選んだテーマに関するプレゼンテーションに充て、活発な討論を促した。教員は、学生達の発表・討論がスムーズに進むよう、座長のような役割を果たした。

(3) 学生アンケート（共通コンテンツアンケート）結果についての所見

学生達が特に必要だと考えているのは「プレゼンテーション技術」と「レポートの書き方」である一方、あまり必要でないのは「書き言葉によるコミュニケーション」「ノートのとり方」であった。これは、実際に講義をしている時の学生の反応と一致しており、特にノートのとり方に関しては、講義中から「大学生になってまでわざわざやる必要はない」という意見が出ていた。ただし、学生が必要と思うことと、我々教員サイドが必要だと判断することが一致しない場合もあって当然で、例えば「書き言葉によるコミュニケーション」は大学生活や就職活動には必須のスキルであり、学生には不評であっても、内容を改変してでも教える必要はあると思われる。

(4) 改善すべき点等

教ゼミハンドブック 64 ページの写真（実際に講義してみると、結構使いにくい。他教員からも同意見が続出）。

全学共通コンテンツのパワーポイントファイル・・・学生の希望もあり、ハンドアウト資料として配付したいのは山々だが、全ページをそのまま配布すると種明かししてしまう部分もある。なので、学生の知識として配布した方が適当な内容（部分）に関しては、全学共通の配付資料を作成していただいた方が良いのではないかと。

今年のアンケート結果をふまえ、共通コンテンツの内容を見直すべきではないか？コンテンツによって程度の差が大きく、例えばプレゼンテーション技法はかなり難易度が高く、学生の人気も高いが、90分で済ませるには難しい。一方、日本語技法1は簡単なもので、2つ合わせて90分×2という対応を取らざるを得なかった。各学部（理系と文系）によって、同じテーマであってもふさわしい題材がかなり違うのではないかと。プレゼン技法のところでは、研究室の院生をTAとして連れて行き、卒論発表の短縮バージョンを「4年後の目標」として見せてみるのも良いのではないかと考えた。

改善ではないが、3月のスキルアップ講座は今後も必須であると思われる。でないと、何をどうして良いのかイメージできなかったという教員が多かった。特に、担当者が変わる年には、口伝だけでは難しい面があると思われる。

(末吉紀行)

5. 析出された課題とそれに対する対応

以上の報告および授業公開をふまえて、実施部会で議論が行われ、主に3つの課題が挙げられた。以下では、この3つの課題と講じられた対策について述べる。

第1に、スキル教育が自己目的化する可能性があるという問題が挙げられた。全学共通コンテンツの指導が前面に出てきた反動として、「それらは何のためのスキルか」ということが学生にとって分かりづらくなっている、ということである。

大教センターでは2つの側面からこの問題に対処した。まず、科目の位置づけに関する改善がある。すなわち、「大学入門ゼミ」の3つの理念（①大学生・社会人として必要な知的技法の基盤育成、②大学での参加型・能動型学習への転換ないしは導入、③責任感・協調性のある態度の涵養）のうち、

②を基礎的な理念として位置づけ、その他2つの理念がそれに従属するという点を明確化した。これに応じて、「大学入門ゼミ」と共通教育スタンダードとの関連付けにも変更がなされた。すなわち、従来の「②問題解決のための汎用的スキル（幅広いコミュニケーション能力）」に加えて、「①21世紀社会の諸課題に対する探究能力」も、「大学入門ゼミ」の対応スタンダードとしたのである。併せて、コミュニケーション科目のなかに、「学士課程導入」と「汎用的スキル育成」の2つのセクションを設け、「大学入門ゼミ」は前者のセクションに属することとした。これらの修正には、「大学入門ゼミ」がスキル教育に特化したものではなく、むしろ主題科目と方向性を同じくすることを明確化する狙いがある。また、これらの措置を担当者に周知するべく、『大学入門ゼミハンドブック』には、「大学入門ゼミ」では、特定のテーマ探究のプロセスのうちに、スキル教育を溶け込ませる必要がある、という趣旨の文章を新たに組み込んだ。この改善の結果として、全学共通教育全体の構造が明確になったということも、付け加えておきたい。

そして、コンテンツ面の改善策として、全15回の授業のうちに、スキル教育を有機的に組み込むことができるよう、日本語技法のモデルに変更を加えた。従来のモデルは、メールの書き方、書き言葉による手順の説明という2つのトピックから構成される「日本語技法1（書き言葉によるコミュニケーション）」と、比較対照、箇条書き、要約という3つのトピックから構成される「日本語技法2（プレゼンやレポートに必要な文章技術）」が、それぞれ90分の授業で（すなわち2コマで）実施されることを念頭に置いて作成されていた。新しいモデルでは、①メールの書き方、②書き言葉による手順の説明、③推敲の技法（新規トピック）、④比較対照の技法、⑤箇条書きの技法、⑥要約の技法、の6つをそれぞれ30分のコンテンツとして整備し、モジュールとして利用できるような仕組みを作った。これにより担当者は、従来通り、90分の授業を2回行うこともできるし、または、 unnecessary部分を省いて日本語技法を90分の授業1回にする、あるいは、30分のコンテンツを15回の授業に適宜組み込んでいく、といったこともできるであろう。

第2の問題として、「ノートのととり方」に対するニーズが低いというものがある。実施部会の議論は、このコンテンツの廃止という方向ではなく、学生にいかにその必要性を理解させるべきか、という方向に向かった。その理由は、学生は「ノートのととり方」を教える、と聞くと、これまでの経験から「なんでいまさら」という不平をもらしがちであるが、かといって彼らが上手にノートをとれるかと言えばそうではない、というのが教員の意見の多数を占めていたからである。

この問題に対処すべく、大教センターでは、「ノートのととり方」というコンテンツ名称を「情報整理の方法」に改めた。学生の「なんでいまさら感」を封じることが狙いである。もちろんこれは単なる看板の掛け替えではない。『大学入門ゼミハンドブック』には学術的な文章を読解し、必要な情報を保存する方法をオプションの授業モデルとして収録している。「ノートのととり方」以上の内容を学生が必要としていると考えられる場合には、この内容を盛り込むことで、彼らの要求にこたえることができるはずである。

第3に、来年度からの必修化に関わる問題が議論された。すなわち、単位を取得できなかった学生にどのように対応するのか、という問題である。ここでは次のような意見が多数を占めた。「大学入門ゼミ」は、テストの点数によって可、不可が決まるような種類の授業ではなく、日頃の授業参加（出席）が重要となる。そのためこの単位を取得していない学生は、その他の授業にも出席していない可能性が高い。こういった学生のために再履修クラスを設定する必要があるのはたしてあるのかどうか。むしろ問

題は、出席していない学生に気づき、それになるべく早く対処することではないか。前期末の実施部会では、このような地点で議論がまとまりつつあったが、後期に「基礎ゼミナール」を開講している経済学部からは、やはり、再履修クラス開講の必要性ありとの意見も出ており、この問題は次年度以降、継続的に議論されることになった。

その他、学生用の配布資料があれば便利であるという意見や、来年度から実施される「情報リテラシー」と重複する内容をどのように取り扱うか、という意見があった。前者については、来年度から、学生用のリーフレットを作成することで対応する。後者については、次のような地点にむかって議論が収束した。——たしかに、2つの科目が有機的に関連づけられ、重複が回避されることが望ましいが、そこまで「エレガント」にする必要はないのではないか。一度の指導で、学生に知識が定着するわけではないため、重複が必ずしも悪いとは言えない。むしろ必要なのは、各担当者が「どの部分が重複するのか」ということを把握しておくことである——こういった議論をふまえて、情報リテラシーと「大学入門ゼミ」の担当者が、事前にそれぞれの指導内容について話し合う場を設けることが、少なくとも必要であることが確認された。

おわりに

「大学入門ゼミ」は、二重の意味で「曖昧な」科目である。運営面に関していえば、全学共通科目でありながら、授業実施の母体は学部にある。そして、科目の性格付けに関していえば、汎用的スキルの育成を担う科目（コミュニケーション科目）でありながら、課題探求を主とする大学での学びへの導入という使命を担わされている。今年度析出された課題は、このような「大学入門ゼミ」の「曖昧な」性格と密接に関係するものが少なくなかった。だが、この「曖昧な」性格を捨てて、この科目に一義的な性格を与えることは、問題を解決することにならない。学部主導という点はずして、アカデミック・スキルの指導を行うならば、各学部の学士課程教育全体におけるスキル教育の意義が見えなくなるし、逆に学部科目として位置付けてしまうならば、「香川大学生として必要なアカデミック・スキル」の統一的な水準を定め、それを各学部で共有することが難しくなる。また、「大学入門ゼミ」をスキル教育に特化した科目とするならば、「なんのためのスキルか」ということが学生に理解されえないであろうし、逆に、課題探求の現場において自力で知的技法を身につけよ、というのでは現在の学生には荷が重い。だとすれば、わたしたちに必要なのは、「大学入門ゼミ」の「曖昧さ」に踏みとどまって、然るべき方法で初年次生を大学での学びへと導くことではないだろうか。

今年度の取り組みを振り返ってみると、全学共通コンテンツのモデル提示を担う大教センターと、授業担当者の代表である実施部会との間で、スムーズな意思疎通と活発な議論があったおかげで、「大学入門ゼミ」の使命や、ひいては全学共通教育の全体構造についても再考が促された。また実施部会では「大学入門ゼミ」の導入によって、学部教員の意識改革や、学士課程教育全体の中での初年次教育の役割についての反省が促されたという意見も聞かれた。今年度は、「大学入門ゼミ」の運営面における「曖昧さ」が、プラスに作用した、と言えるのではないだろうか。これもひとえに実施部会委員の熱意によるものだと思う。来年度より「大学入門ゼミ」が本格実施されるが、これは終着点ではない。今年度講じられた対策の検証も必要であろう。今後、改善が継続的に行われるか否かは、「大

学入門ゼミ」の運営面での「曖昧さ」が、今年度のようにプラスに働くか否かにかかっている。

注

- 1) 経済学部は、過渡的措置により、後期開講の「基礎ゼミナール」で全学共通コンテンツを導入している。そのため、本稿で示した経済学部の受講生向けアンケートの結果、および実施部会委員による報告書の内容を、来年度に向けた改善に生かすことはできなかった。これらは、来年度の実施部会の議論の材料として取り扱われるであろう。なお、本稿執筆時点での経済学部におけるアンケート回収率は、48.5%（受講生 264 名、回答者 128 名）である。
- 2) 日本語技法では、担当者から、「要約の採点などに基準がなく、評価が難しい」という意見が出ていたことから、ワークの箇所で、どのような点をチェックすればよいのかを明記したシートを添付することにした。
- 3) この他、『大学入門ゼミハンドブック』の改善点として、ノートテイクのワーク例として、農学部の末吉准教授に「実験プロトコルの作成」を提供していただいたこと、情報図書グループ大園岳雄氏に「レポートの書き方の補論、情報検索の方法」の頁を執筆していただいたことが挙げられる。

参考文献

- 松根伸治、2007、「教養ゼミナール」香川大学大学教育開発センター編『香川大学教育研究』第4号、22-30 頁。
- 佐藤慶太、2011、「教養ゼミナール」から「大学入門ゼミへ」香川大学大学教育開発センター編『香川大学教育研究』第8号、27-39 頁。